

④ 学びの充実と未来を担う人づくり

子どもからお年寄りまで、生涯を通じて学び・育ち、誰もが活躍できるまちづくりを進めます。

◆ 人がつながり育つ環境の充実

- ・「御前崎クエスト」に中学1年生から中学3年生までを対象としたジュニアユース部門を新たに設けます。仲間とともにさまざまな体験をすることで、未来を生き抜く力を育みます。
- ・官民連携で取り組む「おまえぎ学びの航海図」や「シニアスクール」を通し、生涯を通じた「学びの場」と人々の集いや交流・情報発信の場を提供します。

◆ GIGA スクール構想のさらなる推進

- ・ICTを活用した学びを効果的に取り入れながら、児童生徒がより深く学ぶことができる環境を整えます。
- ・学ぶ環境をより充実させるために、小学校へ1人1台のPC端末と新JIS規格に適合した机や椅子を整備します。

⑤ 新たな未来を切り拓くデジタル社会の実現

ICTを活用した行政サービスへの転換を図り、自宅にいながらでも申請ができるようなシステム構築を目指し、くらしやすいまちづくりを進めます。

◆ 電子サービスの充実

- ・年齢や性別に応じて、住民ごとに個別最適化されたメッセージを発信することで、多様化するニーズに応じたきめ細やかな行政サービスを提供します。
- ・罹災証明書の発行申請など被災者支援関係手続きのオンライン化を推進し、利便性を向上させます。

◆ マイナンバーカード利便性の向上

- ・行政サービスにおける市民の利便性とマイナンバーカードの利用を促進するため、各種証明書のコンビニ交付手数料を値下げします。

⑥ ゼロカーボン社会の実現に向けた脱炭素化の加速

カーボンニュートラルを確実に実現するため、再生可能エネルギーの地産地消など、脱炭素に向け先進的な取り組みを進め、環境にやさしいまちづくりを展開します。

◆ 脱炭素化の実現

- ・エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギー利用率向上による二酸化炭素削減の着実な実現に向け、公共施設における再生可能エネルギーの有効活用モデルの構築と電気使用量の抑制によるコスト削減に努めます。
- ・カーボンニュートラルの取り組みに向け、御前崎市に面した海に生息する生物によって吸収される二酸化炭素(ブルーカーボン)について事前調査をします。

◆ 正しい知識の普及と取り組み意識の醸成

- ・事業者の脱炭素への取り組みを促進するため、省エネセミナーを通じた意識醸成、省エネ診断や省エネ化設備の導入を支援します。
- ・エネルギーやカーボンニュートラルに関する理解を深めるため、ポータルサイトを構築し情報を発信します。

会計	予算額	前年度比
一般会計	156億 9,000万円	▲ 1億 7,000万円
特別会計合計	69億 5,666万円	▲ 1億 2,240万円
企業会計合計	99億 9,157万円	6億 2,475万円
財産区特別会計合計	1億 7,865万円	7,440万円
全会計合計	328億 1,688万円	4億 675万円

全会計合計は、前年度比4億675万円増額となりました。

一般会計の減額は、風力発電施設の撤去完了や市内に進出する企業への助成の減額などによるものです。

企業会計の増額は、水道事業会計での御前崎配水場の更新が主な要因です。

Business

令和5年度

主要事業

照会 財政課 ☎0537-1112

① 働き方改革と関係人口拡大による地域経済活性化の推進

御前崎の多様な資源を生かした地域産業の振興と未来につなげる活力あるまちづくりを進めます。

◆ 地域特性を生かした産業の創出と振興

- ・多様化するワークスタイルに即した環境を整備し、御前崎市らしい働き方の実現を目指し、県内外からの人流を創出します。
- ・御前崎ブランドをはじめとする本市の特産品の普及促進を図るため、市内外への発信を強化します。

◆ 観光誘客による新たな交流人口の創出

- ・新たな観光誘客促進の商品造成と情報発信の強化を、観光プロデューサーとともに取り組み、コロナ禍で落ち込んだ交流人口の増加を図ります。
- ・世界クラスの地域資源を活用したマリンスポーツの国際大会などを支援し、世界から人を呼び込みます。

② 市民の安全・安心、命を守る基盤整備

自助・共助・公助の連携で地域防災力の強化を図り、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

◆ 災害から市民を守る防災力の強化

- ・防災行政無線親局を更新し、さまざまなツールで迅速に情報を送信できるよう発信機能を強化します。
- ・災害現場における早期状況把握と危険区域における人命検索を実施するため、災害対応ドローンを導入します。

◆ 風水害に備えた治水対策の充実

- ・市が管理する河川の氾濫を未然に防ぐため、順次河川を改修します。
- ・避難情報発令時に避難対象者へ必要な情報を速やかに発信するため、防災情報管理システムを改修します。
- ・河川の氾濫に備え、市内に土のうステーションを設置します。

③ 健やかな暮らしを支える地域共生社会の実現

多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、ささえ合うことで、効率のかつ効果的にさまざまな地域課題が解決されるまちづくりを進めます。

◆ 市民協働による地域振興への支援

- ・自分たちの地域は自らが創っていくという意識の醸成を推進し、市民協働によるコミュニティやまちづくり活動を支援します。
- ・町内会組織や団体が実施する道路河川愛護活動を通し、市民一人一人が主役となって、自らが創る住みやすい環境づくり活動を支援します。

◆ 誰もが健康で安心して暮らせる支援体制の充実

- ・近年、全国的に問題視されている「ヤングケアラー」を支援するため、福祉・介護・医療・教育などの関係機関が連携した支援体制を構築します。
- ・利用しやすい特定保健指導に向け、包括連携協定を締結する企業の協力を得て、相談体制を休日や夜間まで拡充します。